

# 目次

はじめに  
本書の見方

## 第1章

### 知っておきたい会計の基礎知識

1 会計とは	3
2 決算書の内容	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 正味財産増減計算書	7
3 会計の流れ	11
4 取引	12
5 勘定科目	12
6 仕訳とは	12
7 仕訳のプロセスと仕訳例	13
8 仕訳の大切さ	15
9 仕訳を行う際の消費税の知識	16

## 第2章

### 勘定科目とは

資産の部	22
流動資産	22
固定資産－基本財産	24
固定資産－特定資産	25
固定資産－その他固定資産	28
負債の部	30
流動負債	30
固定負債	32
正味財産の部	33
一般正味財産増減の部	34

経常収益	34
経常費用－事業費	38
経常費用－管理費	42
評価損益等	46
経常外収益	48
経常外費用	49
他会計振替額	50
指定正味財産増減の部	51
基金増減の部	54

### 第3章

### 貸借対照表科目の仕訳例

#### 資産の部

##### 【流動資産】

No	設例	頁
1	普通預金から現金を引き出した	57
2	現金で切手を購入した	58
3	小口現金（手元現金）でボールペンを購入した	59
4	小口現金（手元現金）を補充した	60
5	帳簿残高と現金の実際有高が不一致だった	61
6	帳簿残高と現金の実際有高の不一致の原因が判明した	62
7	帳簿残高と現金の実際有高の不一致の原因が判明しないまま期末になった	63
8	国債の利息が普通預金に入金された	64
9	施設使用料のうち振込手数料が差し引かれて普通預金に入金された	65
10	電気料金が普通預金から引き落とされた	66
11	ポスター制作費を振込手数料と合わせ、普通預金から支払った	67
12	外貨預金口座を開設した	68
13	外貨預金の利息が外貨預金口座に入金された	69

No.	設例	頁
14	期末に外貨預金を保有していた	70
15	余裕資金を定期預金に預け入れた	71
16	定期預金の満期日が到来した	72
17	当年度の会費の請求書を発行した	73
18	当年度の会費の入金があった	74
19	受託事業が完了し、請求書を発行した	75
20	未収金を計上した受託事業にかかる入金があった	76
21	出版物を販売した	77
22	出版物の代金が回収不能となった	78
23	会場使用料の一部を前払いした	79
24	会場使用料の残額を支払った	80
25	職員旅行の職員の個人負担分を立替払いした	81
26	立替金が入金された	82
27	出張経費を概算額で支払った	83
28	出張経費の精算をした	84
29	現金で切手を購入した（購入時に費用処理する場合）	86
30	購入時に費用処理していた切手を使用した	87
31	期末に未使用の切手があった（購入時に費用処理する場合）	88
32	現金で切手を購入した（購入時に資産計上する場合）	89
33	期末に未使用の切手があった（購入時に資産計上する場合）	90
34	商品を仕入れた（仕入時に費用処理する場合）	91
35	期末の商品棚卸高が確定した（仕入時に費用処理する場合）	92
36	商品を仕入れた（仕入時に資産計上する場合）	93
37	期末の商品棚卸高が確定した（仕入時に資産計上する場合）	94
38	販売用出版物を制作した（印刷時に費用処理する場合）	95
39	期末の出版物棚卸高が確定した（印刷時に費用処理する場合）	96
40	販売用出版物を制作した（印刷時に資産計上する場合）	97
41	期末の出版物棚卸高が確定した（印刷時に資産計上する場合）	98
42	期末に保有する商品の価額が下落した	99

【固定資産】〔基本財産〕

No	設例	頁
43	基本財産に繰入れを行った	102
44	土地建物の寄贈を受けた	103
45	株式の寄付を受けた	104
46	基本財産の運用で社債を購入した	105
47	基本財産の国債（一般、満期保有目的）の期末評価を行う （償却原価法を適用する場合）	106
48	基本財産の国債（一般、満期保有目的）の期末評価を行う （償却原価法を適用しない場合）	107
49	基本財産の国債（一般、満期保有目的）の期末評価を行う （取得価額＝額面の場合）	108
50	基本財産の株式（一般、その他有価証券）の期末評価を行う	109
51	基本財産の社債（指定、満期保有目的）の期末評価を行う （償却原価法を適用する場合）	110
52	基本財産の地方債（指定、満期保有目的）の期末評価を行う （償却原価法を適用しない場合）	111
53	基本財産のユーロ円債（指定、満期保有目的）の期末評価を 行う（取得価額＝額面の場合）	112
54	基本財産の株式（指定、その他有価証券）の期末評価を行う	113

【固定資産】〔特定資産〕

No	設例	頁
55	会館建設積立資産を設定した	117
56	特定資産で保有する地方債（一般、その他有価証券）の期末評 価を行う	118
57	50周年記念事業積立資産を設定した	119
58	試験機器の寄贈を受けた	120
59	調査研究事業の寄付金を受け入れた	121
60	退職給付引当資産を積み立てた	122
61	退職給付引当資産を取り崩して退職金を支払った	123

【固定資産】 [その他固定資産]

No	設例	頁
62	建物を購入した	124
63	会館建設のための手付金を支払った	125
64	建設中の会館建物が完成した	126
65	パーティション工事代を支払った	127
66	庭園を造成した	128
67	乗用車を購入した	129
68	乗用車の減価償却を行う（定額法）	130
69	乗用車の減価償却を行う（定率法）	131
70	乗用車を下取りに出した	135
71	コンピュータを購入した	136
72	期中に購入した複合機の減価償却を行う	137
73	パソコンを廃棄処分した	138
74	エアコンを1台廃棄処分した	139
75	花器の寄贈を受けた	140
76	土地を購入した	141
77	リース取引を開始した（売買処理）	142
78	売買処理のリース取引に係るリース料を支払った	143
79	リース資産の減価償却を行う	144
80	会計ソフトを購入した	146
81	ホームページを全面リニューアルした	147
82	会計ソフトの減価償却を行う	148
83	ロゴマークの商標権を取得した	149
84	研究成果の特許権を取得した	150
85	敷金を支払った	151
86	余裕資金の運用で社債を購入した	152
87	余裕資金運用で保有する社債（その他有価証券）の期末評価を行う	153
88	余裕資金の運用で株式を購入した	154
89	余裕資金運用で保有する株式（その他有価証券）の期末評価を行う	155
90	余裕資金運用で保有するユーロ円債（満期保有目的）の期末評価を行う	156

No.	設例	頁
91	余裕資金運用で保有するユーロ円債（満期保有目的）の時価が著しく下落した	157
92	余裕資金運用で保有する社債を売却した	158

## 負債の部

### 【流動負債】

No.	設例	頁
93	パンフレットを制作し、請求書を受領した	159
94	未払金を計上したパンフレットの制作代金を支払った	160
95	決算整理で、パンフレット制作代金の未払金を計上する（支払時に費用計上する場合）	161
96	受託研究の請負代金の一部を前受した	165
97	前受金を受け取った受託研究が完了した	166
98	翌年度に実施予定の検定料が入金された	167
99	前受金で処理した検定料を振り替える	168
100	翌年度分の会費が入金された	169
101	前受計上した会費を収益に振り替える	170
102	源泉所得税を控除し報酬を支払った	171
103	源泉所得税を納付した	172
104	社会保険料と源泉所得税を控除して給料を支払った	173
105	社会保険料を納付した	174
106	銀行から短期の借入を行った	175
107	短期借入を利息とあわせて返済した	176
108	銀行から長期の借入を行った	177
109	内容が不明な入金があった	178
110	不明であった入金額の内容が判明した	179
111	当年度分の法人税等を計上する	180
112	法人税等を納付した	181
113	当年度分の消費税を計上する（税込経理を採用している場合）	182
114	当年度分の消費税を計上する（税抜経理を採用している場合）	183
115	消費税を納付した	184

No	設例	頁
116	未収金に貸倒引当金を計上する	186
117	回収が遅延している未収金に貸倒引当金を計上する	190
118	損失確定により貸倒引当金を取り崩す	191
119	経営破綻先の未収金に貸倒引当金を計上する	192
120	損失確定により貸倒引当金を取り崩す	193
121	賞与引当金を計上する	194
122	夏季賞与を支払った（賞与引当金を取り崩した）	195
123	冬季賞与を支払った	196

#### 【固定負債】

No	設例	頁
124	退職給付引当金を計上する	197
125	退職金を支払った	198
126	職員が退職し、退職金額が確定した	199
127	中小企業退職金共済の掛金を支払った	200
128	役員退職慰労引当金を計上する	201
129	役員退職慰労金を支払った	202
130	テナントから保証金の入金を受けた	204
131	テナントに保証金を返還した	205

## 第4章

## 正味財産増減計算書科目の仕訳例

### 一般正味財産増減の部

#### 【経常収益】

No	設例	頁
132	基本財産で運用する地方債の利息を受け取った	209
133	基本財産で運用する株式の配当金が振り込まれた	211
134	基本財産で運用する不動産の賃貸収入を受け取った	212
135	基本財産で運用する社債が償還された（償還益）	213
136	基本財産で運用する地方債が償還された（償還損）	214

No	設例	頁
137	特定資産で運用する国債の利息を受け取った	215
138	入会金を受け取った	216
139	正会員から会費を受け取った	217
140	特別会員から会費を受け取った	219
141	賛助会員から会費を受け取った	220
142	検定料を受け取った	221
143	出版物の代金を受け取った	222
144	補助金の交付を受けた	223
145	助成金を受け入れた	225
146	交付代行分の補助金を受け入れた	226
147	負担金を受け入れた	227
148	寄付金を受け入れた（用途の制約なし）	228
149	普通預金の利息が振り込まれた	229
150	余裕資金運用で保有する国債の利息が振り込まれた	230

#### 【経常費用】

No	設例	頁
151	役員報酬を支払った	231
152	給料を支払った	232
153	給料を支払った（事業費と管理費に配賦）	233
154	冬季賞与を支払った	234
155	翌年度支給賞与のうち当年度帰属分を費用計上する	235
156	夏季賞与を支払った	236
157	退職金を支払った	237
158	退職給付引当金の要繰入額を計上する	238
159	源泉所得税を納付した	239
160	社会保険料を納付した	240
161	労働保険料の概算額を納付した（職員負担分を立替金で処理する場合）	241
162	給料の支給時に職員負担の労働保険料を徴収した（職員負担分を立替金で処理する場合）	242
163	労働保険料の概算額を納付した（職員負担分を費用処理する場合）	243



No.	設例	頁
164	給料の支給時に職員負担の労働保険料を徴収した（職員負担分を費用処理する場合）	244
165	職員旅行の費用を支払った	246
166	制服を支給した	247
167	職員の忘年会費用を支払った	248
168	関連団体との会食代を支払った	249
169	打ち合せ飲食代を支払った	250
170	職員の電車運賃を支払った	252
171	職員の出張旅費を概算で支払った	253
172	職員の出張旅費の精算をした	254
173	電話代を支払った	255
174	切手を購入した	256
175	期末に未使用の切手が残っていた	257
176	商品を購入した	258
177	期末商品の棚卸を行い商品原価を確定させる	259
178	乗用車の減価償却を行う	260
179	複写機の減価償却を行う（税法による定額法）	261
180	複写機の減価償却を行う（税法による定率法）	262
181	期中に購入したパソコンの減価償却を行う	263
182	中古の通信機器の減価償却を行う	264
183	中古の映像音響装置の減価償却を行う	265
184	少額の備品を購入した	266
185	事務用品を購入した	267
186	書籍を購入した	268
187	複写機を修理した	269
188	建物の塗装工事を行った	271
189	試験装置の修繕を行った	272
190	出版物を印刷した	273
191	電気代を支払った	274
192	複合機のリース料を支払った	275
193	事務所家賃を支払った	276
194	保険料を支払った	277

No	設例	頁
195	講師の謝金を支払った①	278
196	講師の謝金を支払った②	279
197	収入印紙を購入した	280
198	決算時に消費税の計上を行う	281
199	消費税の納付時に費用処理を行う	282
200	決算時に法人税等を計上する	283
201	決算時に法人税等を計上する（金額僅少の場合）	284
202	法人税等を納付した	285
203	固定資産税を納付した	286
204	自動車税の納付	287
205	広告料を支払った	288
206	ホームページの更新費用を支払った	289
207	助成金を支払った	290
208	税理士に顧問料を支払った	291
209	税理士法人に顧問料を支払った	292
210	未収金が回収不能になった	293
211	共同で実施する事業の負担金を支払った	294
212	関連団体へ寄付を行った	295
213	関連団体の会費を支払った	296
214	お茶菓子を購入した	297

#### 【評価損益等】

No	設例	頁
215	基本財産の地方債（一般、その他有価証券）の期末評価を行う	298
216	基本財産の社債（一般、その他有価証券）を売却した	299
217	特定資産の地方債（一般、その他有価証券）の期末評価を行う	300
218	特定資産の国債（一般、その他有価証券）を売却した	301
219	余裕資金運用の地方債（その他有価証券）の期末評価を行う	302
220	余裕資金運用の株式を売却した	303

【経常外収益・経常外費用】

No	設例	頁
221	土地を売却した	306
222	車を売却した	307
223	書棚を廃棄処分した	308
224	絵画の寄贈を受けた	309
225	過年度における減価償却費の過大計上を修正する	310
226	過年度における退職給付引当金の過小計上を修正する	311
227	土地の時価が著しく下落した	312
228	火災により建物が全焼した	313

【他会計貸借・他会計振替額】

No	設例	頁
229	法人会計から公益目的事業の職員の給料を支払った	314
230	収益事業等会計から公益目的事業会計に利益の振替を行った	317

指定正味財産増減の部

No	設例	頁
231	寄付金を受け入れた（用途の制約あり）	323
232	株式の寄付を受けた	325
233	土地建物の寄贈を受けた	326
234	基本財産の建物（指定）の減価償却を行う	327
235	研究開発事業用の機器の寄贈を受けた	328
236	特定資産の什器備品（指定）の減価償却を行う	329
237	奨学金事業の寄付金を受け入れた	330
238	奨学金を支給した	331
239	建物取得のために助成を受けた	332
240	特定資産の建物（指定）の減価償却を行う	333
241	特定資産で運用する社債（指定）の利息を受け取った（利息の用途の制約あり）	334
242	基本財産の地方債（指定、その他有価証券）の期末評価を行う	335

No	設例	頁
243	基本財産の社債（指定、満期保有目的）の期末評価を行う（償却原価法を適用する場合）	336
244	基本財産の社債（指定、満期保有目的）の期末評価を行う（償却原価法を適用しない場合）	337
245	基本財産の社債（指定、満期保有目的）の利息を受け取った（償却原価法を適用する場合）	338
246	基本財産の社債（指定、満期保有目的）を減損する	339
247	基本財産の建物（指定）が火災により焼失した	340

### 基金増減の部

No	設例	頁
248	基金の受入を行った	341
249	基金の返還を行った	342

### コラム目次

仮払金、仮受金、現金過不足勘定について……………	85
重要性の原則について……………	100
耐用年数と残存価額はどのように決める？……………	132
税法による減価償却について……………	133
減価償却額の記帳方法……………	134
リース取引について……………	145
決算において電気代や水道代の未払金は計上するか？……………	164
法人税等や消費税等は未払計上しないといけないか？……………	185
貸倒引当金に対する重要性の原則の適用……………	189
一般法人（移行法人）の受取利息および受取配当金にかかる源泉徴収税額について……………	210
補助金等の処理について……………	224
社会保険の全体像が知りたい！……………	245

会議費か？ 渉外費か？	251
会議費を税務上損金にするための要件	251
修繕費？ それとも資産計上？	270
投資有価証券評価損益等はなぜ別表示？	304
公益法人の貸借対照表内訳表の作成について	320
移行法人の貸借対照表内訳表の作成について	321
利益50%繰入れの場合の他会計振替額の処理	322
指定正味財産の範囲について	324
基金制度の由来	343

### 詳細解説目次

有価証券の貸借対照表価額について	114
期中に未収金、未払金を計上しなければならないか？	162
一般債権に対する貸倒実績率の算定について	187
引当金について	203
受取会費の認定法上の取り扱いについて	218
他会計貸借勘定の貸借対照表残高について	315
他会計振替額の正味財産増減計算書残高について	318

索引	344
----	-----